

2024年12月27日

株式会社ユニバーサルポストに対する 「〈ひろぎん〉サステナビリティ・リンク・ローン」の実行について

株式会社広島銀行(頭取 清宗 一男)では、株式会社ユニバーサルポスト(本社：広島県広島市、代表取締役社長 前田 理)に対して「〈ひろぎん〉サステナビリティ・リンク・ローン」を実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 案件概要 (「〈ひろぎん〉サステナビリティ・リンク・ローン」の概要は【別紙 1】をご参照ください)

融資実行日	2024年12月27日
融資金額	5千万円
融資期間	5年
SPT (サステナビリティ・ パフォーマンス・ターゲット)	健康経営優良法人認定取得
その他	サステナビリティ・リンク・ローンとしての適合性および SPT の合理性について、ひろぎんエリアデザイン株式会社からセカンドオピニオン【別紙 2】を取得しております。

2. 企業概要

会社名	株式会社ユニバーサルポスト
所在地	広島県広島市西区商工センター7丁目5番52号
代表取締役社長	前田 理
業種	情報サービス業
事業内容等	【One to One 事業】パーソナライズ訴求企画、データ分析・GIS 分析、価値観 CRM の構築、パーソナライズ DM 【ビジネスデザイン事業】サービスや商品を社会課題解決に活用し、生活者の暮らしを豊かにするプロジェクトをデザイン 【印刷・広告事業】印刷全般、ビジネスフォーム、デザイン・販売促進施策の企画 【データプリント・BPO 事業】マッチング封入封緘・発送

以上

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

広島銀行では、SDGs への取組みを強化しております。

【SDGs (Sustainable Development Goals) 持続可能な開発目標】
2015年9月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての2030年までの世界共通目標。持続可能な開発のための17の目標と169のターゲットで構成。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社広島銀行
営業企画部 法人企画室
TEL (082) 247-5151 (代表)

「〈ひろぎん〉サステナブルローン」について

○特長

- ・環境省等が定めるガイドラインに整合したファイナンスフレームワーク「〈ひろぎん〉サステナブルローン」※を策定し、そのもとで「サステナビリティ・リンク・ローン」と「グリーンローン」の 2 商品をご用意し、ニーズに応じてご利用いただけます。

サステナビリティ・リンク・ローン	<ul style="list-style-type: none"> ・ESG・SDGs に関する目標を設定いただき、達成した場合に金利引下げを実施 ・設定いただく目標等にかかる外部レビューと年 1 回のレポートニングが必要
グリーンローン	<ul style="list-style-type: none"> ・国際原則や政府指針に掲げるグリーンプロジェクトにかかる設備資金のみが対象 ・年 1 回のレポートニングが必要

※ファイナンスフレームワークのグリーンローン原則等に対する整合性について株式会社格付投資情報センターより第三者意見を取得しています。

- ・対外 PR 支援として、融資実行時に当行よりニュースリリースを行い、サステナビリティへの取組みの対外公表をご支援します。

○商品概要

商品名	〈ひろぎん〉サステナブルローン	
	サステナビリティ・リンク・ローン	グリーンローン
取扱店	全店	
対象となる方	以下のすべてを満たす法人のお客さま	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ESG や SDGs に関する目標設定を行うこと ・外部レビュー※、年 1 回のレポートニング（銀行への進捗状況報告）を実施 <small>※原則ひろぎんエリアデザインにより実施</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンプロジェクトへの設備投資を行うこと ・年 1 回のレポートニングを実施
お使いみち	運転資金・設備資金	グリーンプロジェクトにかかる設備資金
ご融資金額	50 百万円以上	
ご融資期間	2 年以上(固定金利は 10 年以内)	1 年以上(固定金利は 10 年以内)
ご融資利率	当行所定の金利	
	目標達成の場合、金利引下げ※実施 <small>※金利引下げのみ、もしくは金利引下げ幅の一部を寄付するタイプのいずれかをご選択いただけます</small>	—
ご融資形式	証書貸付・当座貸越	証書貸付
ご返済方法	当行所定の審査によります	
担保・保証人		
取扱手数料	組成難易度に応じてスキーム構築手数料が必要となります	

株式会社ユニバーサルポスト 〈ひろぎん〉サステナビリティ・リンク・ローン

発行日：2024年12月27日

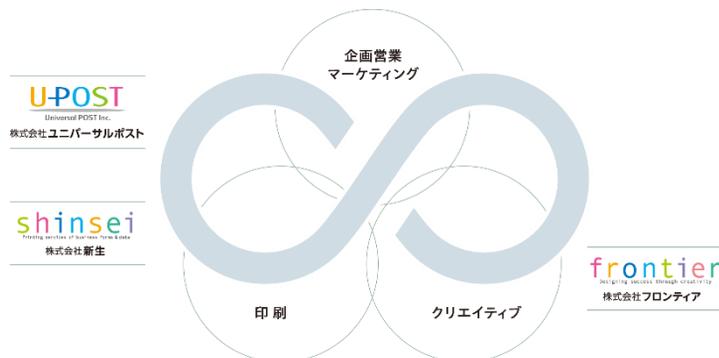
発行者：ひろぎんエリアデザイン株式会社

本文書は、株式会社広島銀行(以下、「貸付人」という)と株式会社ユニバーサルポスト(以下、「借入人」という)の間のサステナビリティ・リンク・ローン(以下、「本ローン」)について、ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)等の「サステナビリティ・リンク・ローン原則」及び環境省の「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」に適合していることを確認したものであり、以下にその評価結果を報告する。

1. 借入人とサステナビリティ

(1) 会社概要

借入人は、広島県広島市に本社を置き、企画営業、マーケティング、印刷事業を行っている。グループ会社には印刷・データ処理・印字及びBPO等関連サービス機能を担う株式会社新生、クリエイティブ機能を担う株式会社フロンティアがある。グループ各社が連携することで顧客ニーズにワンストップで対応を行うことができる点に強みを持つ。



(資料) 株式会社ユニバーサルポストHP「グループ機能」

企業名	株式会社ユニバーサルポスト
代表者	代表取締役会長 喜瀬 清 代表取締役社長 前田 理
所在地	広島県広島市西区商工センター7丁目5番52号
設立	1948年1月 (創業1947年11月)
従業員数	グループ計 233名 (2024年6月1日時点)
資本金	1,000万円
事業内容 (グループ機能)	<p>【One to One事業】 パーソナライズ訴求企画、データ分析・GIS分析、価値観CRMの構築、パーソナライズDM</p> <p>【ビジネスデザイン事業】 サービスや商品を社会課題解決に活用し、生活者の暮らしを豊かにするプロジェクトをデザイン</p> <p>【印刷・広告事業】 印刷全般、ビジネスフォーム、デザイン・販売促進施策の企画</p> <p>【データプリント・BPO事業】 マッチング封入封緘・発送</p>



(2) サステナビリティ

借入人が属する印刷業界は、紙媒体市場の縮小に加え、一部の媒体についてオフセット印刷からデジタル印刷への置き換わりが進みつつある※。借入人は、こうした外部環境変化への対応として、「手段」から「サービスデザイン（サービス構想）」へシフトしソーシャルビジネスの展開を図っていく。借入人は、このことを内外に明確に示すため社会価値と経済価値の創出を目指すサステナビリティ経営方針を策定した。

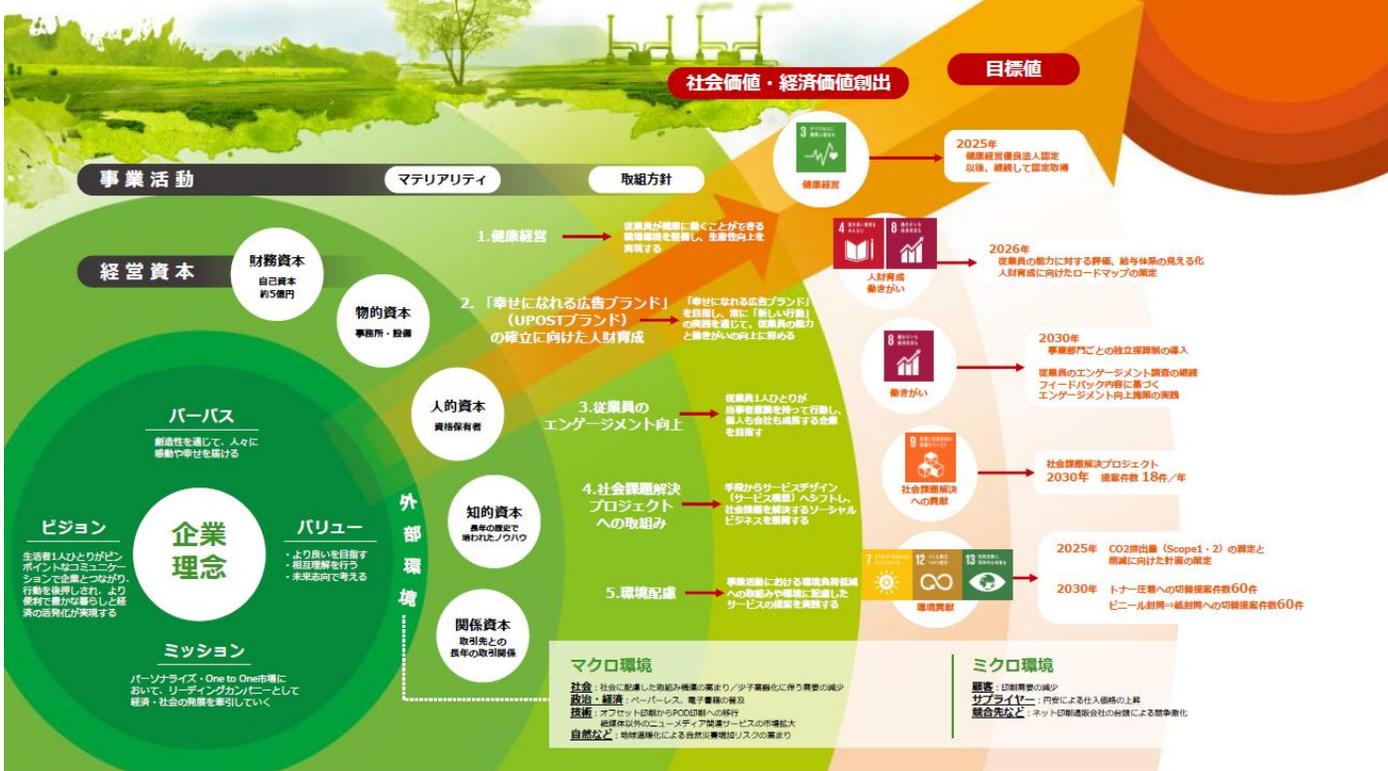
借入人は、サステナビリティ経営方針において「持続可能な開発のための2030アジェンダ」達成に繋がるマテリアリティを設定している。そして、マテリアリティに取り組むことで、持続可能な社会の実現と借入人の成長の同時達成に向け、積極的に活動していく方針である。

※参考：一般社団法人日本印刷産業連合会調査「印刷産業Annually Report Vol.3 2024年」、
「印刷業界におけるデジタル印刷に関するアンケート調査報告書（2021年度 概要版）」

株式会社ユニバーサルポストのサステナビリティ経営方針

Message：
弊社創業は戦後間もない1947年、原爆に見舞われた広島県の復興の「お役に立ちたい」という思いから始まった印刷業が原点であります。日まぐるしく変遷する社会情勢のなか、ユニバーサルポストグループは、SDGsを始め様々な課題解決の「お役に立ちたい」という想いを原動力に、より良い世の中の実現に向けて、人と社会の幸せを追求してまいります。

持続可能な社会の実現へ



(資料：借入人「サステナビリティ経営方針」より抜粋)



2. KPIの選定

(1) KPIの概要

借入人はKPIとして、「健康経営優良法人認定取得」を選定した。借入人は、2025年3月期に「健康経営優良法人認定制度」における新規認定を目指し、認定取得後は認定継続を目標とする。この制度は、経済産業省と日本健康会議が共同で運営し、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰するものである。

(2) KPIの重要性

本KPIは、借入人が策定したサステナビリティ経営方針におけるマテリアリティ「1. 健康経営」の具体的な取り組みである。これは、従業員が健康に働ける職場環境を整備し、労働生産性の向上を実現するための重要施策と位置付けたものである。このように、本KPIは借入人のサステナビリティ経営において重要な意味を持つといえる。

(3) 経営方針とKPIの関係

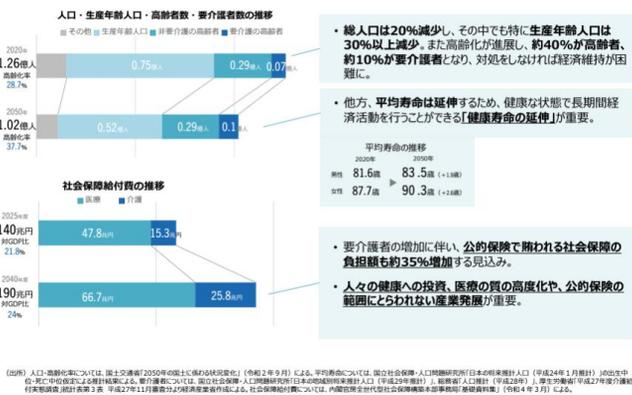
借入人は、サステナビリティ経営を通じて持続的な社会価値・経済価値の創出を目指している。前述のとおり、本KPIは借入人のマテリアリティ解決に向けた具体的な行動計画において目標設定されたものである。従って、これらは借入人が掲げているサステナビリティ経営に合致するものであるといえる。

(4) KPIの有意義性

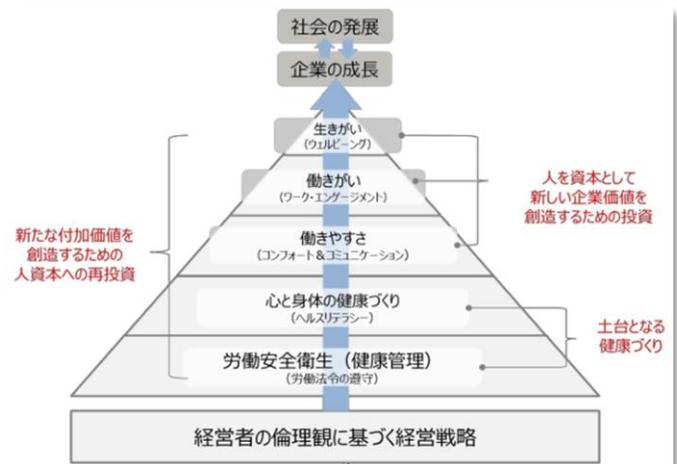
人口減少と高齢化が進展する我が国では、生産年齢人口の減少が予測されており、これに対する対処が経済維持の課題となっている。経済産業省「健康経営の推進について」におけるとりまとめでは、2020年時点で約7,500万人だった生産年齢人口は、2050年には約5,200万人まで減少すると推計されている。加えて、平均寿命が延伸するために医療・介護などの社会保障負担額は増加する見込みである。こうした課題に対して、我が国においては「健康寿命の延伸」に取り組むことで、国民が健康な状態で長時間経済活動を行えることを目指している。

こうした方向性のもと、経済産業省は企業における「健康経営」の推進を図っている。健康経営とは、社員等の健康保持・増進の取組を将来的に収益性等を高める投資として、企業が健康管理を経営的視点から戦略的に実践するものである。

我が国が直面する課題と目指すべき方向性



(資料) 経済産業省 商務・サービスグループヘルスケア産業課 「健康経営の推進について」 2024年3月



(資料) NPO法人健康経営研究会 健康長寿産業連合会 健康経営会議 実行委員会「未来を築く、健康経営-深化版：これからの健康経営の考え方について-」 2021年7月

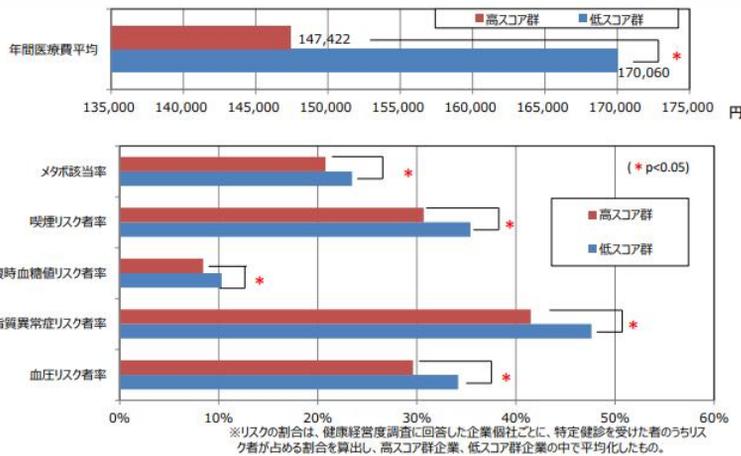


「健康経営優良法人認定制度」は、特に優良な健康経営を実践する法人の顕彰を通じて、健康経営の推進を図る制度である。経済産業省は、本制度を通じて健康経営優良法人を「見える化」することで、企業が社会的な評価を得られる環境を整備することを目指している。こうした健康経営の推進は、従業員の疾患リスク低減を通じて健康寿命の延伸や医療費削減に貢献するものである。

以上のことから、借入人が設定したKPIは、SDGs実現に向けた日本国内の目標設定及び国内情勢に合致するものであり、有意義なものであるといえる。

健康経営と健康状態の関係性（平成28年度調査の結果）

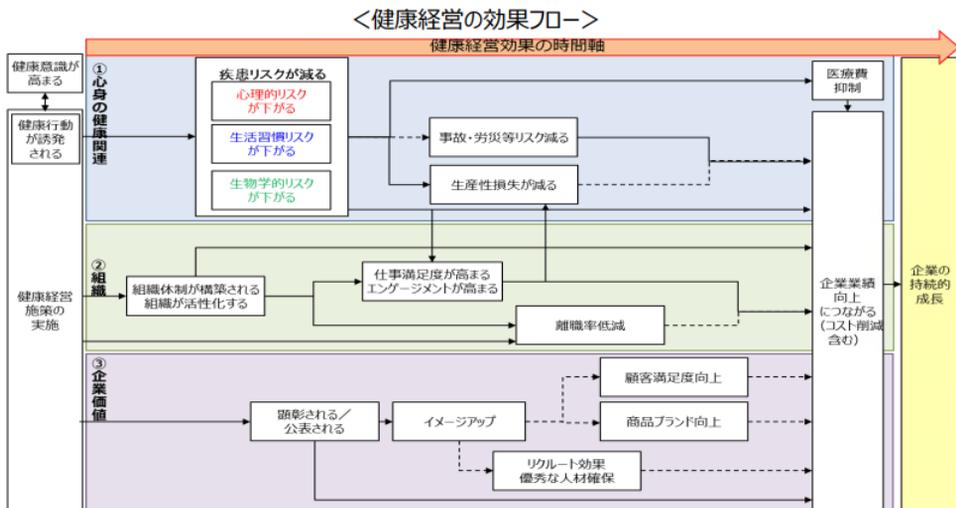
- 東京大学等が、土木建築業種の大企業23社に対し、健康経営に関する調査を実施した上で、健診・レセプトデータ（過去3年分）を突合。
- 調査結果の中央値で高スコア群と低スコア群の2群に分け、医療費、各種リスクとの関係性を分析。
- **年間医療費平均、メタボ該当率、喫煙リスク者率、空腹時血糖値リスク者率、脂質異常症リスク者率、血圧リスク者率において、高スコア群が低スコア群をいずれも下回る結果が得られた。**



83

健康経営施策による企業価値等への寄与に関する整理

- 健康経営の効果を①心身の健康関連（個人の心身の健康状態の改善による生産性の向上）、②組織（組織の活性化）、③企業価値（企業価値の向上）の3つに分類しフロー図を整理。



81

（資料）経済産業省資料「健康経営の推進について」2024年3月



3. サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）の設定

本ローンのSPT設定については、以下の（1）から（3）の観点より適切な内容で設定されており、サステナビリティ・リンク・ローン原則に適合していると評価する。

（1）SPTの概要

借入人は、KPIとして設定した「健康経営優良法人認定取得」について、2025年3月期から2029年3月期にかけて下表のとおりSPTとして設定した。

【借入人のSPT】

目標	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期	2028年3月期	2029年3月期
健康経営優良法人認定取得	新規認定	認定継続	認定継続	認定継続	認定継続

（2）SPTの野心性

株式会社帝国データバンクが2023年10月から11月にかけて実施した調査によれば、借入人が認定を目指す健康経営優良法人の認定状況は、従業員100名以上の法人で10.7%となっている。さらに、全体でみるとわずか1.0%の認定状況であり、認定取得は容易でないことがわかる。こうしたなかで、2025年3月期の認定とそれ以降の認定継続を目指すことは、相当の経営努力が必要であると考えられる。このことから、借入人が設定したSPTは、十分に野心的であると判断できる。

【健康経営優良法人認定状況（従業員数）】

従業員数	全体	認定なし		認定あり		認定率 (%)
		n	構成比 (%)	n	構成比 (%)	
1_5名以下・未詳	933,744	932,982	64.2	762	5.2	0.1
2_6名以上20名以下	336,234	332,962	22.9	3,272	22.1	1.0
3_21名以上30名以下	57,727	56,186	3.9	1,541	10.4	2.7
4_31名以上50名以下	52,254	50,270	3.5	1,984	13.4	3.8
5_51名以上100名以下	43,201	40,794	2.8	2,407	16.3	5.6
6_100名以上	44,888	40,064	2.8	4,824	32.6	10.7
合計	1,468,048	1,453,258	100.0	14,790	100.0	1.0

※黄色の網掛けは認定率が上位の項目

（資料）株式会社帝国データバンク調査「企業アンケート - 健康経営に関する企業の取り組み状況や効果に関する調査分析」2024年2月

（3）SPTの適切性

SPTの適切性については、第三者機関であるひろぎんエリアデザインからセカンドオピニオンを取得している。



4. ローンの特徴

評価対象の「ローン特性」は、以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。

貸出期間中に適用される金利は、以下の要件の達成状況によって決定される。

- (1) 借入人は貸付人に取組についての進捗状況を書面にて報告すること。
- (2) SPTの目標数値を達成すること。

(1) が遵守されている場合、(2) が未達でも、スプレッドは変わらない。(1) が遵守され(2) が達成される場合、スプレッドは縮小されるように設計されている。よって、貸出条件とSPTは連動しているといえる。

5. レポートニング

評価対象の「レポートニング」は、以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。

(1) 貸付人への報告

借入人は、SPTの達成状況を書面にて貸付人に提出する予定である。これにより貸付人はSPTの達成状況に関する最新の情報を入手できる。

(2) 一般開示

借入人は、今回の資金調達がサステナビリティ・リンク・ローンに基づくものであることを、貸付人のウェブサイト上で表明することを企図している。SPTに関する情報を一般に開示することにより、透明性を確保する。

6. 検証

評価対象の「検証」は、以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているといえる。

借入人はサステナビリティ・リンク・ローンのフレームワークに関して、前述の「1. 借入人とサステナビリティ」、「2. KPIの選定」、「3. サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット (SPT) の設定」、「4. ローンの特徴」、「5. レポートニング」に関して、自らの対応について客観的な評価が必要と判断し、ひろぎんエリアデザインによるレビュー及びSPTとして設定する指標の検証を依頼した。

当該依頼を受け、ひろぎんエリアデザインは、評価対象のサステナビリティ・リンク・ローン原則への適合性について確認の上、セカンドオピニオンを作成した。貸付人も、ひろぎんエリアデザインがセカンドオピニオンを作成することを承諾している。ひろぎんエリアデザインのセカンドオピニオンは貸付人に提供される。



ひろぎんエリアデザイン 会社概要

社名 ひろぎんエリアデザイン株式会社

代表者 代表取締役社長 松内 紀子

所在地 〒730-0031
広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8

設立 2021年4月1日

資本金 1億円

株主 株式会社ひろぎんホールディングス

TEL 082-504-3016



留意事項

1. ひろぎんエリアデザインの第三者意見について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施するサステナビリティ・リンク・ローンについて、ローン・マーケット・アソシエーション (LMA)等の「サステナビリティ・リンク・ローン原則」及び環境省の「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」への適合性、準拠性、設定する目標の合理性に対する第三者意見を述べたものです。

その内容は、入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

ひろぎんエリアデザインは、当文書のあらゆる使用から生じる直接的・間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 貸付人との関係性、独立性

ひろぎんエリアデザインは、ひろぎんグループに属しており、貸付人及びひろぎんグループ企業との間、及びひろぎんグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は、貸付人とは独立して行われるものであり、貸付人からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. ひろぎんエリアデザインの第三者性

借入人とひろぎんエリアデザインとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係等の特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は、ひろぎんエリアデザインが保有しています。本文書の全部または一部を、自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻訳、頒布等を行うことは禁止されています。